

(3) 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』～人・物の交流から活力ある宇治市を築く～

<p>目標</p>	<p>人や物の交流が活発に行われることがまちの魅力を高める条件であり、そのためには都市基盤の整備が不可欠となる。今後の新名神高速道路の開通、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業などにより、交通環境が大きく変化することが見込まれる。これらを見据えて、宇治のまちの発展を継続させるために真に必要な都市基盤の整備を推進する。 また、通勤・通学者による昼間人口はもとより、観光客をはじめ、さまざまな目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図る。</p>																															
<p>数値目標</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滞在人口率</td> <td>1.75倍 (H26年)</td> <td>1.66倍</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2.00倍 (H31年)</td> </tr> <tr> <td>昼間人口比率 ※国勢調査</td> <td>87.8% (H22年)</td> <td>H29年6月以 降公表予定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90.0% (H32年)</td> </tr> </tbody> </table>								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	滞在人口率	1.75倍 (H26年)	1.66倍					2.00倍 (H31年)	昼間人口比率 ※国勢調査	87.8% (H22年)	H29年6月以 降公表予定					90.0% (H32年)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																									
滞在人口率	1.75倍 (H26年)	1.66倍					2.00倍 (H31年)																									
昼間人口比率 ※国勢調査	87.8% (H22年)	H29年6月以 降公表予定					90.0% (H32年)																									
<p>評価・課題</p>	<p>滞在人口率は1.66倍と前年を下回っており、今後、都市基盤の整備などにより、通勤・通学者、観光客をはじめ、さまざまな人が魅力を感じるまちづくりを進め、滞在人口を増やす必要がある。</p>																															
<p>平成28年度 新規・拡充 事業</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>新規・拡充</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財指定推進費</td> <td>拡充</td> <td>二子山の史跡指定に向けた調査を実施</td> </tr> <tr> <td>名勝指定検討事業費</td> <td>新規</td> <td>景勝地「宇治」の保全のため、名勝指定に向けた総合調査を実施</td> </tr> <tr> <td>宇治橋周辺地区道路整備事業費</td> <td>新規</td> <td>宇治橋周辺地区の観光周遊路における安全対策や街路灯の設置を検討</td> </tr> <tr> <td>交通バリアフリー推進事業費</td> <td>拡充</td> <td>宇治市交通バリアフリー全体構想に基づき、黄檗駅周辺地区の基本構想策定及びJR木幡駅バリアフリー化工事設計に対する補助</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織育成事業補助金</td> <td>新規</td> <td>地域の継続的な自主防災活動や災害時要援護者避難の取組を支援するため、補助金を交付</td> </tr> <tr> <td>地域コミュニティ活動支援事業費</td> <td>新規</td> <td>講演会の開催等、地域コミュニティ活性化の取組支援</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	新規・拡充	事業概要	文化財指定推進費	拡充	二子山の史跡指定に向けた調査を実施	名勝指定検討事業費	新規	景勝地「宇治」の保全のため、名勝指定に向けた総合調査を実施	宇治橋周辺地区道路整備事業費	新規	宇治橋周辺地区の観光周遊路における安全対策や街路灯の設置を検討	交通バリアフリー推進事業費	拡充	宇治市交通バリアフリー全体構想に基づき、黄檗駅周辺地区の基本構想策定及びJR木幡駅バリアフリー化工事設計に対する補助	自主防災組織育成事業補助金	新規	地域の継続的な自主防災活動や災害時要援護者避難の取組を支援するため、補助金を交付	地域コミュニティ活動支援事業費	新規	講演会の開催等、地域コミュニティ活性化の取組支援			
事業名	新規・拡充	事業概要																														
文化財指定推進費	拡充	二子山の史跡指定に向けた調査を実施																														
名勝指定検討事業費	新規	景勝地「宇治」の保全のため、名勝指定に向けた総合調査を実施																														
宇治橋周辺地区道路整備事業費	新規	宇治橋周辺地区の観光周遊路における安全対策や街路灯の設置を検討																														
交通バリアフリー推進事業費	拡充	宇治市交通バリアフリー全体構想に基づき、黄檗駅周辺地区の基本構想策定及びJR木幡駅バリアフリー化工事設計に対する補助																														
自主防災組織育成事業補助金	新規	地域の継続的な自主防災活動や災害時要援護者避難の取組を支援するため、補助金を交付																														
地域コミュニティ活動支援事業費	新規	講演会の開催等、地域コミュニティ活性化の取組支援																														

<具体的施策>

①まち巡りを仕掛ける基盤づくり

目標

(仮) 宇治川太閤堤跡歴史公園の整備をはじめ、回遊型の都市基盤の整備を進めます。また、世界文化遺産等の歴史・文化資源等を活かして、楽しく歩ける宇治のまちを実現する仕組みを検討し、各商店街の取組とも協働しながら、観光客の滞在時間の延長を図るとともに、市民が楽しく歩くことで健康寿命を延伸し、健康長寿日本一を目指す。

重要業績  
評価指標  
(KPI)

指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
交流人口（観光入込客数）	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人					7,500,000人 (H31年)

平成27年度  
主な事業

事業名	事業結果
空き家（古民家）の宿泊施設等への活用研究事業	宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的家屋の活用や継承が重要であることから、伝統的家屋の活用の法的課題について検証を行った。
歴史資料館出前展示事業	<p>京都文教大学フィールドリサーチオフィスが運営する「ぶんきょうサテキャン 宇治橋通り」において3回の出前展示を実施し、歴史資料館の活動や地域に残る文化財、宇治の身近な歴史について、市民等が学ぶ機会を提供した。</p> <p>①宇治市歴史資料館の30年 特別展ポスター展 会期：6月30～7月7日、7月10日～25日、8月5日～29日 開催日数37日 観覧者467人</p> <p>②宇治の碑 会期：9月2日～27日 開催日数23日 観覧者299人</p> <p>③昭和30年頃の宇治 会期：3月9日～25日 開催日数15日 観覧者120人</p> <p style="text-align: right;">観覧者総数866人</p>

	観光サイン等整備計画策定事業（再掲）	(1) - ②掲載								
	(仮) 宇治川太閤堤跡歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業（再掲）	(1) - ⑦掲載								
	文化的景観保護推進事業（再掲）	(1) - ⑦掲載								
	中小企業振興対策事業（商店街活性化施策）	商店街等が実施する活性化、情報化対策事業などに対して、10件8団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活性化対策事業 5件 2,931千円</li> <li>・ 情報化対策事業 5件 1,928千円</li> </ul>								
評価・課題	<p>歴史・観光資源等を活かした事業の実施や、商店街等が行う活性化対策事業等への補助による商店街等の振興を通じて、交流人口（観光入込客数）の増加に一定寄与することができた。回遊型の都市基盤の整備については、研究・計画段階の事業が多いため、引き続き研究等を進め早期実施に向け取り組むとともに、新たな歴史資源を活かした取組の検討が必要である。</p>									
平成28年度 新規・拡充 事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財指定推進費</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td>名勝指定検討事業費</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>宇治橋周辺地区道路整備事業費</td> <td>新規</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	新規・拡充	文化財指定推進費	拡充	名勝指定検討事業費	新規	宇治橋周辺地区道路整備事業費	新規	
事業名	新規・拡充									
文化財指定推進費	拡充									
名勝指定検討事業費	新規									
宇治橋周辺地区道路整備事業費	新規									

<具体的施策>

②交通環境等充実事業								
目標	人・物の交流はまちを活性化させるため、新名神高速道路の開通やJR奈良線高速化・複線化第二期事業などを見据えた都市基盤の整備を推進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	JR宇治駅乗客数	278万人 (H25年度)	H28年12月末公表予定					310万人 (H31年度)
	のりあい交通事業実施地区数	1地区 (H26年度)	1地区					3地区 (H31年度)
	地域公共交通活性化事業収支率	0% (H25年度)	68.7%	<平成27年度 地方創生先行型交付金の効果検証>				68.4%以上 (H27)
平成27年度 主な事業	事業名	事業結果						
	JR奈良線高速化・複線化第二期事業	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に係る鉄道施設変更認可申請に向け、環境影響評価法に基づく評価書の確定・公告手続きが完了した。 また平成25年度より引き続き行っている鉄道施設等の設計及び、用地調査を順次行っており、京都駅奈良線ホーム改良工事の仮ホーム拡幅工事等が完了した。						
	新名神高速道路関連都市基盤調査事業	産業連関表策定業務 (H27~H28) により明らかになる地域経済構造を参考に、宇治市人口ビジョンの実現や財政の安定化を積極的に進めていくための産業戦略が速やかに策定できるよう、庁内関係課と連携し課題整理等、準備作業に着手した。						

	<p>地域での交通手段確保のための取組支援 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)</p>	<p>明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を実施し、収支改善のための利用促進にも取り組んだ。西小倉、槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討し始めるなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。</p> <p>また、平成26年11月に道路運送法に基づき設置した「宇治市地域公共交通会議」において、明星町・西小倉・槇島町の3地域の取り組み状況を報告した。</p> <p>11月に三室戸小学校の2年生83名を対象に、小学生が公共交通を利用するきっかけづくりを目的とした「交通学習」を実施した。</p> <p>その他、バス路線利用促進のため「宇治市おでかけマップ」を作成し、市ホームページに掲載するとともに、主な公共施設等へ配布した。</p>				
	<p>宇治市交通バリアフリー全体構想の推進</p>	<p>平成26年度に「宇治市交通バリアフリー検討委員会」を設置し、委員会での議論及びパブリックコメントを経て、宇治市交通バリアフリー全体構想を改訂し、新たに「木幡」「黄檗」「伊勢田」の3地区を重点整備地区と位置付けた。</p> <p>平成27年度には「木幡駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」を策定した。また、近鉄大久保駅では、国・府・市が事業費の一部を補助する形で内方線の整備が行われた。</p>				
<p>評価・課題</p>	<p>JR奈良線高速化・複線化第二期事業では、環境影響評価法に基づく評価書の確定・公告手続きが完了し、着実に事業の進捗を図れた。</p> <p>また、地域での交通手段確保のための取組支援として、「宇治市のりあい交通事業」に取り組むことにより、公共交通の確保に努めることができた。</p> <p>今後は、のりあい交通事業実施地区を増やすとともに、JR奈良線複線化第二期事業を着実に取り組み、人・物の交流による、まちの活性化を図る。</p>					
<p>平成28年度 新規・拡充 事業</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="324 1082 943 1121">事業名</th> <th data-bbox="943 1082 1122 1121">新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="324 1121 943 1161">交通バリアフリー推進事業費</td> <td data-bbox="943 1121 1122 1161">拡充</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	新規・拡充	交通バリアフリー推進事業費	拡充
事業名	新規・拡充					
交通バリアフリー推進事業費	拡充					

< 具体的施策 >

③公共施設アセットマネジメントの導入								
目標	公共施設は、コミュニティ活動の場として重要な役割を担う。時代に応じて求められる機能は変化しているため、市民アンケートやワークショップなどを通じ、市民ニーズを把握し、時代に即した公共施設のあり方を検討する。							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	公共施設等総合管理計画の策定	未策定 (H26年)	策定中					策定 (H31年)
平成27年度 主な事業	事業名	事業結果						
	公共施設等総合管理計画策定事業	公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設等総合管理計画策定及び固定資産台帳整備に関する業務委託契約を締結し、庁内説明会を実施するとともに、全庁調査を実施し、公共施設に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を実施した。						
評価・課題	公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を実施した。今後は、市民アンケートの結果など市民ニーズを踏まえながら、将来のまちづくりを見据えて公共施設のあり方について検討し、計画策定を進める。							

< 具体的施策 >

④地域コミュニティの活性化								
目標	市民主体による地域コミュニティの活性化を図るため、これらを担う人材の発掘・育成など、支援策の充実に取り組む。							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	市民の地域行事への参加割合	24.9% (H25年度)	—					30% (H31年度)
	自主防災組織率	69.6% (H26年度)	69.9%					79.0% (H31年度)
平成27年度 主な事業	事業名	事業結果						
	防災活動を通じた地域コミュニティづくりの支援	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の4分の3を助成する制度（10万円を限度）を実施し、自主防災組織の育成を図る。 ・平成27年度補助金交付状況 12団体 1,139千円						
評価・課題	町内会・自治会等が実施する防災訓練等に補助金を交付したことにより、地域防災力の向上とともに、防災活動を通じた地域コミュニティの活性化に寄与することができた。今後は、地域の継続的な自主防災活動及び災害時要援護者避難の取組の支援を検討し、自主防災組織率の向上を図るとともに、地域コミュニティの活性化に向けたさらなる取組の検討が必要である。							
平成28年度 新規・拡充 事業	事業名	新規・拡充						
	自主防災組織育成事業補助金	新規						
	地域コミュニティ活動支援事業費	新規						
※平成28年度以降 アンケート調査実施予定（市民の地域行事への参加割合）								





(4) 『地域経済の活力づくり』～宇治市における安定した雇用を創出する～

<p>目標</p>	<p>東京への一極集中を是正し、本市において安定した雇用を産みだすために、地域経済の活性化を図るとともに、まちとともに元気に成長する多様な企業が存続できるような新たな産業を振興する。          なお、安定した就労環境は、結婚、子育てなど自然増加を促していく要素において重要な条件であることも京都府が実施した少子化要因実態調査によって確認されていることから、本市においては安定した雇用創出を図る。</p>																															
<p>数値目標</p>	<table border="1" data-bbox="322 448 2029 667"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内従業者数</td> <td>56,323人 (H24年)</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56,500人 (H34年)</td> </tr> <tr> <td>市内総生産</td> <td>5,367億円 (H24年)</td> <td>5,762億円 (H25年)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,900億円 (H31年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市内従業者数：平成24年経済センサスの数値          ※市内総生産：京都府市町村民経済計算の数値</p>								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	市内従業者数	56,323人 (H24年)	—					56,500人 (H34年)	市内総生産	5,367億円 (H24年)	5,762億円 (H25年)					5,900億円 (H31年)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																									
市内従業者数	56,323人 (H24年)	—					56,500人 (H34年)																									
市内総生産	5,367億円 (H24年)	5,762億円 (H25年)					5,900億円 (H31年)																									
<p>評価・課題</p>	<p>安定した雇用を創出するため、雇用・就職機会の創出を目的とした各種事業の実施により、雇用の拡大及び賃金の上昇を図ることができた。          今後は、新たな産業の振興とともに、中小企業振興に向けた人材の確保を図る必要がある。</p>																															
<p>平成28年度 新規・拡充 事業</p>	<table border="1" data-bbox="322 1003 2029 1214"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>新規・拡充</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベンチャー企業育成支援事業費</td> <td>拡充</td> <td>市内企業マッチング等支援の充実</td> </tr> <tr> <td>宇治市農産物普及促進事業費</td> <td>新規</td> <td>宇治市農産物の普及促進のための取組を実施</td> </tr> <tr> <td>中小企業人材確保支援事業費</td> <td>新規</td> <td>中小企業の人材確保と若者の雇用支援を目的とした、市主催の市内中小企業合同説明会を開催</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度 経済センサス調査実施</p>								事業名	新規・拡充	事業概要	ベンチャー企業育成支援事業費	拡充	市内企業マッチング等支援の充実	宇治市農産物普及促進事業費	新規	宇治市農産物の普及促進のための取組を実施	中小企業人材確保支援事業費	新規	中小企業の人材確保と若者の雇用支援を目的とした、市主催の市内中小企業合同説明会を開催												
事業名	新規・拡充	事業概要																														
ベンチャー企業育成支援事業費	拡充	市内企業マッチング等支援の充実																														
宇治市農産物普及促進事業費	新規	宇治市農産物の普及促進のための取組を実施																														
中小企業人材確保支援事業費	新規	中小企業の人材確保と若者の雇用支援を目的とした、市主催の市内中小企業合同説明会を開催																														

<具体的施策>

①産業活性化事業								
目標	安定した雇用を創出するため、地域資源を活かした新たな産業の創出や企業の発展を支援するとともに、市内経済の構造を分析し、地域経済の好循環を促進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	海外販路における取引数 ※宇治商工会議所が実施する販路開拓数	6社41品目 (H26年度)	22社 154品目					目標達成 10社以上60 品目以上 ↓ 25社以上170 品目以上 (H31年度)
	農産物の直売所数	0箇所 (H26年度)	0箇所					1箇所以上 (H31年度)
平成27年度 主な事業	事業名	事業結果						
	産業関連表策定事業 (再掲)	(1) - ⑤掲載						
	六次産業化推進事業 (再掲)	(1) - ⑤掲載						
海外・国内販路開拓事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	宇治市内の中小企業者の売上増加、ひいては地元経済の活性化を目的として、台湾及び関東にて物産展での販路開拓事業を行った。合計154品目の商品が出展し、宇治の魅力をPRすることができた。							

	ベンチャー企業育成支援事業	京都リサーチパーク（株）に業務委託してコーディネーターを配置し、ベンチャー企業育成工場の入居企業に対して経営・販路拡大等の伴走型支援を行った。また、セミナーの実施及び年内100社の目標を立て、市内企業を訪問し、市及び国・府の補助制度等を紹介するなど、市内既存企業にも支援を行った。						
	女性の起業支援（ここからチャレンジ相談）	男女共同参画社会の実現に向けた協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民団体等の育成を図るとともに、女性のさまざまな分野へのチャレンジを支援する。 ・ここからチャレンジ相談（全24回　うち2回出前相談）延べ102人参加						
	新規就農者確保事業	新規就農者5人に対し、青年就農給付金（経営開始型）を給付した。 給付対象者5人のうち2人に前期・後期合わせて1,500千円をそれぞれ給付し、3人に前期分750千円を給付した。						
評価・課題	<p>中小企業への販路開拓支援により、雇用の拡大及び賃金の上昇を図ることができた。</p> <p>また、ベンチャー企業の育成や新規就農者に対する支援により、産業及び農業の振興を図ることができた。</p> <p>今後は、100社訪問で把握した企業ニーズに即した支援の実施や、平成28年度に策定する宇治市版産業連関表を活用し、地域経済の好循環を促進する事業の実施が必要である。</p>							
平成28年度 新規・拡充 事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベンチャー企業育成支援事業費</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td>宇治市農産物普及促進事業費</td> <td>新規</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	新規・拡充	ベンチャー企業育成支援事業費	拡充	宇治市農産物普及促進事業費	新規	
事業名	新規・拡充							
ベンチャー企業育成支援事業費	拡充							
宇治市農産物普及促進事業費	新規							

< 具体的施策 >

②雇用促進事業								
目標	就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者から高齢者、女性や障害のある人などあらゆる世代・人の市域内雇用の創出と拡充を促進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	20歳代後半から30歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% (H22年)	H29年4月公表予定					75.0% (H32年)
	合同企業説明会延べ参加企業数	0社 (H26年度)	—					20社 (H28～31年度)
	非農業者の延べ就農者数	0人 (H26年度)	0人					5人 (H27～31年度)
	失業者4名以上の地元企業への就業	0名 (H25年度)	4名	<平成27年度 地方創生先行型交付金の効果検証>			4名以上	
平成27年度 主な事業	事業名	事業結果						
	女性・若者・高齢者人材育成事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	就労活動等に不安を抱いている若者及び就労を目指す女性に対して、セミナー受講や実習を行ってもらい、失業者4名の地元企業就業につなげることができた。						
	就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城南職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載</li> <li>・出張就労相談会 (毎月2回開催、相談件数52件)</li> <li>・会社説明会 (11月から全5回参加企業20社、参加者37人)</li> </ul>						
	企業立地促進助成事業	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付社数 5社</li> </ul>						

	<p>新規就農者定着促進事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)</p>	<p>新規就農者の受入農家を3戸認定した。</p>				
	<p>障害者雇用月間・週間における雇用促進の啓発</p>	<p>市政だよりによる啓発、及び、障害者週間記念事業実行委員会の実施する事業への補助を実施した。</p>				
	<p>宇治市シルバー人材センター運営助成</p>	<p>(公社) 宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、育成・指導に努めた。 ・会員数 660人 (男性 518人 女性 142人) (平成27年度末現在)</p>				
<p>評価・課題</p>	<p>女性や若者等への就労支援の結果、失業者の地元企業への就業につながった。今後は、若者から高齢者、女性や障害のある人などあらゆる世代・人の雇用創出とともに、中小企業の人材確保に向けた取組が必要である。</p>					
<p>平成28年度 新規・拡充 事業</p>	<table border="1" data-bbox="324 853 1120 949"> <thead> <tr> <th data-bbox="324 853 936 901">事業名</th> <th data-bbox="936 853 1120 901">新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="324 901 936 949">中小企業人材確保支援事業費</td> <td data-bbox="936 901 1120 949">新規</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	新規・拡充	中小企業人材確保支援事業費	新規
事業名	新規・拡充					
中小企業人材確保支援事業費	新規					



(5) 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』～子どもが輝く未来の宇治市を築く～

<p>目標</p>	<p>京都府が実施した少子化要因実態調査によれば、本市が属する山城北地域の在住者の結婚意向は強い（すぐにでも結婚したいという回答比率が最も高い）ことがわかる。このような意向を後押しするような施策を用いて、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた支援を実施する。</p>							
<p>数値目標</p>	<p>数値目標</p>	<p>基準値</p>	<p>平成27年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>	<p>目標値</p>
<p>出生数</p>		<p>7,557人 (H22～26年)</p>	<p>1,372人</p>					<p>7,850人 (H27～31年)</p>
<p>子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合</p>		<p>— (H28年度以降把握)</p>	<p>—</p>					<p>5ポイントアップ (H31年度)</p>
<p>評価・課題</p>	<p>過去5年間の出生数の平均を下回っていることから、子育てを担う若い世代の就労支援や結婚・出産・子育て支援など、出生数の増加につながる事業の実施が必要である。今後は、今後実施するアンケート調査の結果などをもとに、市民ニーズを把握をし宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた事業の実施が必要である。</p>							
<p>平成28年度 新規・拡充 事業</p>	<p>事業名</p>	<p>新規・拡充</p>	<p>事業概要</p>					
	<p>ひとり親家庭自立支援給付事業費</p>	<p>拡充</p>	<p>資格取得のための費用等の一部給付にかかる、支給期間の延長や対象資格の拡大等</p>					
	<p>農業者等婚活支援事業費</p>	<p>新規</p>	<p>農業の担い手の確保を図るため、農業者等の婚活を支援</p>					
	<p>地域子育て支援拠点事業費</p>	<p>拡充</p>	<p>りぼん、西小倉地域において出張ひろばを実施</p>					
	<p>しあわせ子育て・子育て応援事業費</p>	<p>拡充</p>	<p>ファミリー・サポート・センター無料券の利用期限・利用時間の拡大及び子育て情報誌のカラー化</p>					
	<p>乳幼児健康支援一時預かり事業費</p>	<p>拡充</p>	<p>病児保育の時間延長及び対象の拡大</p>					
	<p>放課後児童健全育成事業補助金</p>	<p>新規</p>	<p>市の条例基準を満たし、育成学級の定員を超える児童を受け入れる民間事業者に対し補助金を交付</p>					
	<p>子育て支援環境整備事業費</p>	<p>新規</p>	<p>公共施設への子育て支援設備の設置</p>					
	<p>スクール・サイエンス・サポート事業費</p>	<p>拡充</p>	<p>京都大学宇治キャンパスとの連携による体験学習等を実施</p>					
	<p>図書館事業計画策定費</p>	<p>新規</p>	<p>図書館事業計画策定に向けたニーズ調査</p>					
	<p>生活困窮者学習支援検討事業費</p>	<p>新規</p>	<p>生活困窮者への学習支援の手法等の検討</p>					
	<p>放課後子ども教室支援事業費</p>	<p>拡充</p>	<p>笠取第二小学校等で新たに実施</p>					
	<p>※平成28年度以降 アンケート調査実施予定（子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合）</p>							

< 具体的施策 >

①若い世代の就労支援事業								
目標	結婚を妨げる要因の一つとして、雇用問題があることから、これらの解消に向けて、就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者の雇用の創出と拡充を促進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	20歳代後半から30歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% (H22年)	H29年4月 公表予定					75.0% (H32年)
平成27年度 主な事業	事業名		事業結果					
	女性・若者・高齢者人材育成事業（再掲）		(4) - ②掲載					
	就労支援事業（再掲）		(4) - ②掲載					
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		ひとり親家庭の親や子の学び直しを支援し、より良い条件での就職につなげるために高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して、対象講座を受講した場合に給付金を支給した。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数 1件						
評価・課題	就労支援事業等を実施することで、女性や若者等の就労支援につながった。また、ひとり親家庭に対する高等職業訓練促進給付金等の支給により、自立支援を図ることができた。 今後も引き続き、若者の雇用の創出と拡充を促進する事業を実施する必要がある。							
平成28年度 新規・拡充 事業	事業名		新規・拡充					
	ひとり親家庭自立支援給付事業費		拡充					





< 具体的施策 >

②結婚・出産支援事業								
目標	少子化の要因の一つとして、20歳代後半から30歳代の未婚率が高まっていることや少産化があることから、これらの解消に向けて、宇治で結婚・出産したいと思えるイメージ形成とそれらを実現する支援を実施する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	— (H28年度以降把握)	—					5ポイントアップ (H31年度)
平成27年度 主な事業	事業名	事業結果						
	不妊治療補助事業	不妊治療の保険診療分及び人工授精について、年間6万円（人工授精を含む場合は10万円）を限度に、治療に要した医療費の自己負担の2分の1を助成した。 男性不妊治療・不育治療等の治療について、男性不妊治療はTESE 20万円、MESA 5万円、1年度につき20万円まで、不育治療等は1回の妊娠につき10万円までを限度に治療等に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成した。 ・助成件数 515件						
	第3子の保育料無償化の実施	保育所に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、就学前までとしている保育所保育料に係る多子計算の年齢制限を満18歳未満に拡大し、第3子以降の保育料助成（無償化）を行った。 対象世帯の保育所保育料について、助成を行うことにより、多子世帯の経済的負担の軽減に努めた。 ・助成金交付人数 413人 ・助成金交付額 64,959千円						

	<p>パパママスタート事業 (母子健康手帳GET記念日)</p>	<p>妊婦及びその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。 ・母子健康手帳GET記念日 参加者数 247人</p>				
	<p>はじめての絵本ふれあい事業</p>	<p>3か月児健診及び1歳8か月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。 ・3か月児健診配付数 1,341人 ・1歳8か月児健診配付数 1,396人</p>				
<p>評価・課題</p>	<p>宇治で結婚・出産したいと思える支援として、不妊治療経費の助成や多子世帯に対する保育料の助成などを実施し、経済的負担の軽減を図ることができた。 また、妊婦等への講座・相談や健診時の絵本配付により、父母ともに子育てするという意識の醸成や健やかな親子の関係づくりを促進することができた。 今後は、今後実施するアンケート調査の結果をもとに、市民ニーズに即した効果的な結婚・出産支援事業の検討が必要である。</p>					
<p>平成28年度 新規・拡充 事業</p>	<table border="1" data-bbox="331 914 1122 999"> <thead> <tr> <th data-bbox="331 914 943 954">事業名</th> <th data-bbox="943 914 1122 954">新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="331 954 943 999">農業者等婚活支援事業費</td> <td data-bbox="943 954 1122 999">新規</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度以降 アンケート調査実施予定（子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合）</p>		事業名	新規・拡充	農業者等婚活支援事業費	新規
事業名	新規・拡充					
農業者等婚活支援事業費	新規					

<具体的施策>

③子育て支援環境充実事業								
目標	子育てを担う世代が安心して出産・育児を行うことができるよう、子育てに関する相談の充実や待機児童対策などの環境整備を図る。							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	— (H28年度以降把握)	—					5ポイントアップ (H31年度)
	待機児童数(国定義後)	0人 (H26.4)	0人					0人 (H32.4)
	ファミリー・サポート・センター活動件数	1,838件 (H24)	2,099件	<平成27年度 地方創生先行型交付金の効果検証>			2,500件以上 (H27年度)	
※国定義：他に利用可能な保育所等があるにも関わらず、特定の保育所等を希望しているものや、家庭的保育等を利用しているものなどは、待機児童数に含めない。								
平成27年度 主な事業	事業名	事業結果						
	子育て支援環境充実事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	子育て世帯を支援するため、保育所の園庭開放やひろばの開催等のための環境整備、ファミリー・サポート・センターの貸出備品の整備を実施した。						
	子育て支援総合コーディネート事業	子育て家庭への支援の充実を図るため、市役所1階市民交流ロビーにおいて開設している「来庁者子育て支援コーナー」に子育て支援総合コーディネーター(専門相談員)と保育士を配置し、来庁者の子どもの一時的預かり及び子育て支援全般に関する相談を実施する。 ・職員配置 保育士2人 ・子育て支援総合コーディネーター(専門相談員)1人(週2日) ※地域子育て支援基幹センターにも週1日配置 ・利用人数 預かり 1,794人 相談 815人						

<p>来庁者のこども一時預かりの実施</p>	<p>市役所1階市民交流ロビーにおいて、「来庁者子育て支援コーナー」を開設し、来庁者のこどもの一時預かりを実施する。 ・利用人数 預かり 1,794人</p>																														
<p>ファミリー・サポート・センター運営事業</p>	<p>保護者の就労と子育て等の両立を支援し、安心して働くことのできる環境をつくるため、子育て等の援助を行いたい人と受けたい人で構成される会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、地域での会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあうじ」に事務局を設置している。平成27年度より、対象児童を「小学生6年生まで」に拡大するとともに「家事等支援」の対象期間を「産前2カ月から1歳に達するまで」に拡大した。 ・援助会員数136人 依頼会員数1,474人 両方会員数29人 利用件数2,099件</p>																														
<p>地域子育て支援拠点事業</p>	<p>地域における子育ての交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。 地域子育て支援拠点では、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てについての相談及び情報の提供、講習等の実施を行う。また地域子育て支援基幹センターでは、子育て支援の総合的なコーディネートを行い、子育て支援施策を総合的に推進する。</p> <table border="1" data-bbox="981 890 1948 1396"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>運営方法</th> <th>ひろば延べ利用者数(人)</th> <th>相談件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地域子育て支援基幹センター</td> <td rowspan="2">直営</td> <td>9,647</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>2. 西部地域子育て支援センター</td> <td>6,176</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>3. 南部地域子育て支援センター</td> <td rowspan="6">委託</td> <td>375</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>4. 東部地域子育て支援センター</td> <td>5,755</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>5. 北部地域子育て支援センター</td> <td>8,319</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>6. りぼん</td> <td>7,359</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>7. ぶんきょうにこにこルーム</td> <td>8,248</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>8. ひあ にしおぐら</td> <td>2,340</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	名称	運営方法	ひろば延べ利用者数(人)	相談件数(件)	1. 地域子育て支援基幹センター	直営	9,647	600	2. 西部地域子育て支援センター	6,176	319	3. 南部地域子育て支援センター	委託	375	47	4. 東部地域子育て支援センター	5,755	103	5. 北部地域子育て支援センター	8,319	91	6. りぼん	7,359	289	7. ぶんきょうにこにこルーム	8,248	89	8. ひあ にしおぐら	2,340	140
名称	運営方法	ひろば延べ利用者数(人)	相談件数(件)																												
1. 地域子育て支援基幹センター	直営	9,647	600																												
2. 西部地域子育て支援センター		6,176	319																												
3. 南部地域子育て支援センター	委託	375	47																												
4. 東部地域子育て支援センター		5,755	103																												
5. 北部地域子育て支援センター		8,319	91																												
6. りぼん		7,359	289																												
7. ぶんきょうにこにこルーム		8,248	89																												
8. ひあ にしおぐら		2,340	140																												

しあわせ子育て・子育て応援事業	<p>子どもが生まれた家庭に子どもを生き育てる喜びを感じてもらえるように、お祝いの記念品等を贈るとともに、子育て情報誌等で市の子育て支援事業を利用してもらえるように広報する。</p> <p>お祝いのメッセージカード、アルバム式身長計、子育て情報誌、ファミリー・サポート・センターの無料利用券などを送付した。</p> <p>・送付件数 1,276世帯</p>
乳幼児全戸訪問事業	<p>生後4カ月になるまでの子どもがいる家庭を対象に訪問し、子育てに関する悩み及び不安を聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、子ども及びその保護者の心身の状況並びに養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスの提供につなげる。</p> <p>親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結び付ける。</p> <p>・訪問件数 605件</p>
第3子の保育料無償化の実施（再掲）	(5) -②掲載
小学校内での育成学級	<p>宇治市立小学校に就学する児童であって、下校しても保護者の就労及び疾病などの理由により保護に欠ける児童を組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図る。</p> <p>放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。</p> <p>・開設学校数 20校 学級数 20学級 (39クラス)</p> <p>・入級児童数 1,929人 (平成27年5月1日現在)</p>
病児・病後児保育事業	<p>病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う。平成8年9月から宇治病院、平成14年11月から浅妻医院、平成27年7月から宇治徳洲会病院の3カ所で開催している。</p> <p>・実施施設 宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター (宇治病院) 浅妻医院パピールーム (浅妻医院) 宇治徳洲会病院ひまわりルーム (宇治徳洲会病院)</p> <p>・利用日数 1,782日</p>

子育て支援医療費支給事業

乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、平成5年10月1日から乳幼児医療助成事業を実施している。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分から一部負担金を控除した額を助成する。申請に基づいて乳幼児、小学生及び中学生の保護者に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式か償還給付方式で助成を行う。  
 子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を行った。  
 ・受給者数 19,510人 扶助費 441,773千円

評価・課題

地域子育て支援基幹センター等において各種子育て支援事業を実施したことにより、子どもの健やかな育ちを促進することができた。今後、市民ニーズの把握、分析に努めながら、引き続き今後の子育て支援施策の展開を検討する。  
 また、ファミリー・サポート・センター運営事業では、市民で構成される会員組織を運営し、地域における相互援助活動を実施したことにより、安心して働くことのできる環境づくりを推進することができた。  
 さらに、病児・病後児保育の実施や小学校内での育成学級の運営など、子育てを担う世代が安心して出産・育児を行うことができるような事業の実施を図った。  
 今後も市民ニーズの把握、分析に努めながら、子育て支援施策を実施する必要がある。

平成28年度  
新規・拡充  
事業

事業名	新規・拡充
地域子育て支援拠点事業費	拡充
しあわせ子育て・子育て応援事業費	拡充
乳幼児健康支援一時預かり事業費	拡充
放課後児童健全育成事業補助金	新規
子育て支援環境整備事業費	新規

※平成28年度以降 アンケート調査実施予定（子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合）

<具体的施策>

④学習環境等充実事業

目標

宇治の未来を担う子どもを育むため、市内大学と連携した教育の実施や専門家による支援チームの設置など、学習環境の充実を図る。

重要業績  
評価指標  
(KPI)

指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
理科が「好き」な児童生徒の割合	小学校6年生 79.3% (京都府平均:78.8%) 中学校3年生 52.1% (京都府平均:55.3%) (H24年度)	小学校6年生 77.3% (京都府平均:82.0%) 中学校3年生 54.3% (京都府平均:55.3%)					京都府平均以上(H33年度)
図書館の児童書蔵書冊数	94,991冊 (H26年度)	96,515冊					105,287冊 (H32年度)
学校司書の巡回日数	1,512日 (H25年度)	1,923日	<平成27年度 地方創生先行型交付金の効果検証>				1,728日 (H27年度)
出前・受入授業	0校 (H25年度)	小学校2校					市内小中学校10校以上 (H27年度)
中央図書館CDブック・DVDの利用	0件 (H25年度)	2,520件					750件以上 (H27年度)
中央図書館貸出冊数	362,512冊	384,842冊					362,512冊 (H27年度)



事業名	事業結果
学校支援チーム活動事業	<p>いじめ及び不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。</p> <p>学校等のみでは解決が困難であったり、解決にあたり時間を要する問題について、専門的な助言及び支援を行い、現場の教職員が幼児、児童・生徒と向き合う時間をより一層確保できるように、社会福祉士、臨床心理士などの専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、また、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーを配置することにより、学校支援の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会議開催数 13回</li> </ul>
スクール・サイエンス・サポート事業 (平成27年度地方創生先行型交付金対象)	<p>本市の小学校教員が世界最先端の科学研究機関である京都大学宇治キャンパスの研究室を見学し、科学研究活動の一端を知ることで見識を高め、小学校理科教育の向上を図るため、施設の見学、教授からの研究に関するお話をいただいた。</p> <p>また、「京都大学防災研究所宇治川オープンラボラトリーでのビオトープを活用した学習や災害を起こす自然現象（降雨流出及び浸水ドア開閉）の体験学習」や「京都大学エネルギー理工学研究所での電磁石の性質を利用したものの工夫についての製作や実験を通じた体験学習や世界最先端の研究施設（プラズマ実験装置）見学」を実施した。</p>
英語指導助手設置事業	<p>児童・生徒の国際理解教育とコミュニケーション能力の向上を図るため、JETプログラムで招致した英語指導助手（AET）10人を、幼稚園、小・中学校に派遣した。また、教職員研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民への学習機会での活用を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語指導助手 10人</li> <li>小学校派遣日数 945日</li> <li>中学校派遣日数 778日</li> <li>幼稚園派遣日数 64日</li> </ul>
いきいき学級支援員設置事業	<p>特別支援教育体制を推進し、発達障害者へ支援を行うため、市立小学校17校・中学校9校（京都府特別支援教育充実事業対象校の小学校5校・中学校1校を除く）に支援員を配置して支援体制を整備した。</p> <p>通常の学級での発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面及び生活面での課題の改善を図るため、児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき学級支援員設置対象校における通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 9.2%</li> <li>・個別の指導計画の作成数 700人（64.2%）</li> </ul>

平成27年度  
主な事業

	宇治学推進事業（再掲）	（2）－②掲載												
	図書館教育充実事業 （平成27年度地方創生先行型交付金対象）	<p>児童・生徒の基礎学力の定着・向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催する。</p> <p>拠点校7校及び代表校1校に学校司書を配置し、各学校を巡回して児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図った。</p>												
	図書に触れる環境づくり （平成27年度地方創生先行型交付金対象）	<p>市民及び利用者の多様化・高度化した学習要求のニーズに応じるため、平成27年10月からCD・DVDの収集・貸出を開始し、地域の情報拠点・学習拠点である図書館の情報資源の充実を図った。</p> <table border="1" data-bbox="1131 635 1637 794" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入数(点)</th> <th>貸出数(点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CD</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">833</td> </tr> <tr> <td>DVD</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">1,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">2,528</td> </tr> </tbody> </table>		購入数(点)	貸出数(点)	CD	134	833	DVD	247	1,695	合計	381	2,528
	購入数(点)	貸出数(点)												
CD	134	833												
DVD	247	1,695												
合計	381	2,528												
評価・課題	<p>英語指導助手の活用により、園児、児童・生徒の国際理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。</p> <p>また、学校図書館では、図書の購入・配架、学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図ることができた。</p> <p>さらに、宇治市学校支援チームでは顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーによる専門的、組織的な支援を行うことができた。今後は、問題事案は増加傾向にあるなかで、効果的な学校支援の方法を検討する必要がある。</p>													
平成28年度 新規・拡充 事業	<table border="1" data-bbox="340 1129 1133 1289" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクール・サイエンス・サポート事業費</td> <td style="text-align: center;">拡充</td> </tr> <tr> <td>図書館事業計画策定費</td> <td style="text-align: center;">新規</td> </tr> <tr> <td>生活困窮者学習支援検討事業費</td> <td style="text-align: center;">新規</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	新規・拡充	スクール・サイエンス・サポート事業費	拡充	図書館事業計画策定費	新規	生活困窮者学習支援検討事業費	新規				
事業名	新規・拡充													
スクール・サイエンス・サポート事業費	拡充													
図書館事業計画策定費	新規													
生活困窮者学習支援検討事業費	新規													

<具体的施策>

⑤保幼小中の連携教育推進事業								
目標	就学前教育の充実と小・中学校の連携を図り、つまずきのない教育を支援する。							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	中学校入学に対する不安割合	小学校6年生 34.1% 中学校1年生 28.1% (H26年度)	小学校6年生 34.7% 中学校1年生 25.8%					小学校6年生：30%以下 中学校1年生：25%以下 (H31年度)
	保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	全校実施 (H26年度)	全校実施					全校実施 (H33年度)
平成27年度 主な事業	事業名		事業結果					
	小中一貫教育推進事業		<p>義務教育9年間の学びの連続性を意識した系統的、継続的な指導を行い、子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力を身に付けさせることをねらいとした小中一貫教育を推進した。</p> <p>市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、全ての中学校ブロックにチーフコーディネーターと教科連携教員を配置し、系統的・継続的指導を進めた。チーフコーディネーターと教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置した。</p> <p>また、小中一貫教育を推進するにあたり、学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成した「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理を行うとともに、各中学校ブロックの取組への支援やブロック広報誌などによる広報・啓発を行った。</p>					
	保幼小連携事業		<p>保育所（園）・幼稚園と小学校との連携した指導方法について研修し、幼児期の教育と児童期の教育の接続の在り方について学ぶことを目的とした小学校教諭、幼稚園教諭、保育士による合同研修講座を実施した。</p> <p>受講者 64名</p>					
評価・課題	小中一貫教育の推進により、義務教育期間の連続性を考慮した指導等を実施することができた。今後は、引き続き小中一貫教育の推進を図り、つまずきのない教育を支援する必要がある。							

<具体的施策>

⑥地域等協働子育て環境充実事業

目標

子育てを担う世代が安心して育児ができるよう、育友会・PTAをはじめ、青少年健全育成協議会等の団体や、地域での取組などと協働し、地域で子育てを支える仕組みを構築する。

重要業績  
評価指標  
(KPI)

指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
家庭学習の定着度の割合	小学校6年生 52.9% 中学校3年生 63.0% (H26年度)	小学校6年生 51.8% 中学校3年生 62.7%					小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上 (H33年度)
児童生徒が地域活動に参加した割合	小学校 63.3% (京都府平均：71.4%) 中学校 33.5% (京都府平均：42.9%) (H26年度)	小学校 62.6% (京都府平均：70.0%) 中学校 36.8% (京都府平均：45.6%)					京都府平均 以上 (H33年度)

平成27年度  
主な事業

事業名	事業結果
地域子育てひろば支援事業	<p>家族規模の縮小等により地域コミュニティが希薄化する中で、孤立しがちな子育て家庭を支援するため、集会所等での地域住民による「子育てひろば」の運営を促進し、地域における子育て家庭と地域住民との子育て支援関係を作り上げる。</p> <p>地域住民による「子育てひろば」の運営に係る補助金を交付した。下村集会所、開集会所、平町集会所、平尾東集会所、伊勢田北集会所、明星集会所（新規）</p>
放課後子ども教室支援事業	<p>平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習及びスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行った。また、地域の人材を活用することによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進組織 北横つながりプロジェクト</li> <li>・開催場所 北横島小学校</li> <li>・開催期間 5月9日～28年3月9日</li> <li>・開催回数 24回</li> <li>・参加人数 延べ1,252人</li> </ul>
家庭・地域の教育力向上検討事業	<p>平成25年度に実施した耐震診断の結果、耐震強度不足であることが判明した「青少年指導センター」について、現在の機能をベースとしながら、さらなる家庭・地域の教育力の向上を図るための方策を検討し、その方策を実施するための建物の建築計画を検討した。</p>
心と学びのパートナー派遣事業	<p>問題行動及び不登校の未然防止を図るため、児童・生徒が身近に感じられる兄弟的な若い世代の相談員を配置し、いつでも気軽に相談できる環境づくりを進めた。</p> <p>別室登校及び不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を市内10中学校に派遣した。小学生の不登校増加に伴い、平成26年度は2小学校に、平成27年度からは4小学校に拡充し、計23名派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応延べ人数 1581人</li> </ul>

	<p>地域の見守り活動</p>	<p>安全・安心な保育所運営のため、各公立保育所に保育所安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所での保育所安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所 8,743千円 保育所安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。</li> <li>・民間保育所 24,763千円 保育所安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。</li> </ul> <p>小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りやカメラの監視等を行うことで不審者対策等を徹底する。 小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計135名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,486回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。</p> <p>「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会などの団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課の実施回数 23回</li> </ul>				
<p>評価・課題</p>	<p>地域住民が開設する「子育てひろば」に運営費等の補助を実施したことにより、交流及び情報交換などによって子育て家庭の支援を促進できた。 また、放課後を活用した遊びと学びの場を提供することにより、子どもを地域で育てる社会教育の環境づくりを推進することができた。 今後は、地域で子育てを支える仕組みを構築するため、市民ニーズの把握、分析に努めながら、家庭学習の定着や地域活動への参加につながる事業を実施する必要がある。</p>					
<p>平成28年度 新規・拡充 事業</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="315 1169 938 1209">事業名</th> <th data-bbox="938 1169 2054 1209">新規・拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="315 1209 938 1249">放課後子ども教室支援事業費</td> <td data-bbox="938 1209 2054 1249">拡充</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	新規・拡充	放課後子ども教室支援事業費	拡充
事業名	新規・拡充					
放課後子ども教室支援事業費	拡充					